

発電コスト検証ワーキンググループによる評価の概要

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹 松尾 雄司

要旨

本稿は平成27年2月～5月に行われた発電コスト検証ワーキンググループによる評価の概要をまとめたものである。ここでは日本を対象とした原子力・火力・再生可能エネルギー等各電源別の発電コストについて、平成23年のコスト等検証委員会による試算の後に明らかとなった最新の情報を取り入れ、また試算方法についても十分な議論のもとで見直しを行いながら、可能な限り公平かつ適切な評価を行うことが目指された。平成23年試算において廃止措置、追加的安全対策、再処理、高レベル放射性廃棄物処分、立地、研究開発、事故リスク等を含めて8.9円/kWh～（割引率3%、設備利用率70%）とされた原子力発電の単価は、福島事故の賠償費用の増加分や追加的安全対策費等を反映することにより、改めて10.1円/kWh～とされた。また火力発電は為替レートの変動等により、多くの再生可能エネルギー発電は新たに政策経費を考慮したことなどにより前回試算に比べて単価が上昇した一方で、太陽光発電単価は足元のパネル価格の低減等を踏まえて低下する結果となった。但し試算の結果は前提条件に大きく依存するものであり、一つの数値としての試算結果のみを比べるのではなく、各電源固有の経済性のあり方やその変化の方向性を把握することが重要である。

本ワーキンググループでの議論を踏まえた上で、なお複数の課題が残されているのも事実である。例えば自然変動電源（太陽光発電や風力発電等、短い時間で出力が大きく変動する電源）の大量導入に伴う系統安定化費用や、原子力やその他の電源の事故リスク対応に係る費用、各種政策関連費用等の評価方法については今後も検討が必要である。また常に最新の情報や国内外の評価事例を踏まえ、幅広い国民の意見を参考としつつ、偏りのない評価を進める姿勢が今後も求められる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp